

## ファイバーナノテク国際若手研究者育成拠点

(実施期間：平成 19～23 年度)

実施機関：信州大学（代表者：山沢 清人）

### 課題の概要

「新職位制度」と本拠点が独自に導入する「テニユア制度」、「人件費のポイント管理」を有効に活用し、「若手教員の自立」と「ベテラン研究者との協働」が両立する人事システム改革を行い、優れた若手研究者の育成を実現させる。スタートアップ資金と独立した研究スペースを用意し、若手研究者の自立的研究が可能な環境を整備する。また、海外派遣を定期的に行い、国際的視野を持つ研究者を育てる。外国人若手研究者には日本語学習を支援する。3 年度目までに 22 名のテニユア・トラック助教（うち 4 名は運営費交付金）を採用し、研究、国際および教育活動の評価に基づく中間評価およびテニユア審査を行ない、中間評価で極めて優秀と認められる者については、准教授への早期昇進を審議する。

#### (1) 総合評価（所期の計画以上の取組が行われている）

米国におけるテニユア・トラック制を調査・分析し、テニユア・トラック制による雇用上の法的トラブル発生を防ぐためにできる限り明確なテニユア審査基準を策定し、若手研究者全員に開示・説明していることは評価される。また、この審査基準に基づき年次評価を実施し、妥当なテニユア審査基準に改訂する制度設計が行われていることも評価される。さらに、大学内のコンセンサスを得て、十分に吟味したテニユア・トラック制を人材システム改革として位置づけ、複数のキャンパスからなる本機関の地理的ハンディを乗り越える支援体制を整備して所期の計画を達成してきていることは、高く評価される。ファイバーナノテクの分野で優れた研究成果等を世界に発信できる大学として、機関が設定しているテニユア像に適合した若手研究者の育成を進めることが期待される。

<総合評価：A>

#### (2) 個別評価

##### ①進捗状況

自主経費による 4 名を含む 22 名のテニユア・トラック教員を採用する等、所期の計画の通り順調に進捗している。農学部では運営費交付金によって、平成 21 年度に 4 名のテニユア・トラック助教を採用する等全学展開も進みつつあり、所期の計画以上の進捗がある。テニユア審査基準の策定などミッションステートメントの目標を確実に達成し、運営費交付金の使用などの取組姿勢は、高く評価される。

##### ②国際公募・審査・業績評価

厳正な公募・採用選考が行われ、前職が自校である若手研究者の比率も低いが個々の若手研究者の論文数に差があり、テニユア審査に向けて積極的に研究業績を挙げることを促すことが必要である。また、外国籍研究者の採用に当たって、業績のみでなく多面的な側面からの選考が期待されるとともに、女性研究者の採用を図ることが望まれる。さらに、中間評価やテニユア審査につながる年度業績評価システムが構築されているが、数量的評価に偏ることなく、質的な評価も

含めた厳正な評価がなされることが期待される。

③人材養成システム改革（上記②以外の制度設計に基づく実施内容・実績）

若手研究者全員のテニユアポストを用意していること、中間評価およびテニユア審査の基準が明確で、若手研究者に周知されていることは評価される。授業評価など評価システムが詳細に構築されており、米国でのテニユア・トラック制の調査・分析結果が生かされている。優れた人材を採用しており、今後は若手研究者を育成するための具体的な支援策の立案・実施が期待される。

④人材養成システム改革（上記②以外の制度設計に対するマネジメント）

学外の有識者2名を含む点検評価委員会による点検評価をすでに2回受け、さまざまな施策の改善を図っていることなど、PDCA サイクルも適切に実施され、高く評価される。国際公募の方法についても費用対効果が検討されており、きめ細かな取組が行われている。本課題を実施している4つキャンパスが相互に遠距離であることを克服するための遠隔会議システムなどの積極的な活用、他の大学や米国におけるテニユア・トラック制の調査を行う等、制度設計の持続的改善に係るトップ・マネジメントも、高く評価される。

⑤今後の進め方

テニユア審査基準を作成・公開し、審査の公平性・透明性も確保され、テニユア率 100%で計画がなされていることから、今後、所期の計画以上の取組が期待される。理工学研究科に関連する4学部にてテニユア・トラック制が導入されており、全学への展開も期待される。若手研究者が高い研究実績を挙げるためにも、今後、外部資金獲得に向けた更なる努力が望まれる。

⑥実施期間終了後の継続性

テニユアポストは 100%用意され部局もテニユア・トラック制導入に積極的であり、テニユア・トラック制の定着が期待できる。自主経費によって本事業と同等の研究費と研究スペースによる研究支援体制で平成 27 年度まで採用の計画を立てていることは高く評価され、自己資金及び外部資金の確保によって実施期間終了後の継続性が期待される。

(3) 評価結果

総合評価	進捗状況	国際公募・審査・業績評価	人材養成システム改革（実施内容・実績）	人材養成システム改革（マネジメント）	今後の進め方	実施期間終了後の継続性
A	a	b	b	a	b	a